

企画提案書作成のための仕様書

企画提案書及び企画提案作品の作成に当たっては、下表の内容を踏まえてご提案ください。

〈基本理念〉

◎目的

京都府政の認知拡大を通して府政に対する理解と共感を得ること。

◎ターゲット層

主に若い世代（25歳～34歳）

◎テーマの設定

ターゲット層に訴求できる府政や府の魅力を取り上げる

（例：子育て環境日本一、移住、環境、地域振興など）

※テーマの選定にあたっては、広報課と事前に十分な協議を行うこと

◎企画

- ・ 伝わることを重視し、わかりやすい動画の配信であること
- ・ 普段、京都府政に馴染みがない人にも訴求できる内容であること
- ・ 京都府知事を効果的に起用し、動画を視聴することでより京都府政を身近に感じることで「京都府が好き」かつ、「京都府に住んでいることに誇りを持つ」きっかけとなる内容であること

想定される課題

京都府 YouTube チャンネルに関する想定される課題は、以下の3点である。

① どのようにしてアクセスしてもらえるか

YouTube は、動画を作成し公開・配信するだけでは視聴してもらえない。YouTube の視聴までの工程としては、①IMPRESSION(動画の表示)②FIND(動画を認識する)③CLICK(動画をクリックする)④VIEW(動画を視聴する)がある。メタデータの充実とともに興味を引くサムネイルの選定など各工程に適した手法を用いた上で視聴者がどのような動画に興味をもってもらえるか分析することで、対象となる人々がアクセスしてもらえるようにどう「仕掛ける」かを考えなければならない。

② どのようにして視聴維持率が高い動画を制作できるか。

どんなに再生数が高くても視聴維持率が低いと YouTube 内のアルゴリズムで「役に立っていない」と認識され、評価が低くなる。配信した動画の視聴維持率を向上するための **YouTube の特性に応じた飽きさせない演出・構成**など視聴者にとって興味を引くもの、または有益な情報の発信及び動画の制作に努めること。一方で、伝えるべき情報はきちんと盛り込む必要がある。

③ どのようにして京都府への理解の向上を図るか。

京都府 YouTube チャンネルの充実及び動画の配信する目的は、ただ視聴してもらうだけでなく、視聴者に京都府のファンになってもらうことにある。どのようにして視聴者に京都府の魅力に結びつけることができるか、工夫する必要がある。

1 企画提案書

以下の内容を盛り込む企画提案書を作成、提出すること。

なお、提出形態は紙媒体での資料を6部（正本1部、副本5部）を納品すること。

- (1) 京都府公式 YouTube チャンネルを活用した府政情報発信業務の業務内容について
 - ・ 事業の目的とターゲットを考慮し、企画提案の全体のコンセプトやポイントがわかる効果的な提案書を作成すること。
 - ・ 作成した動画を視聴者に見てもらうための工夫を記載すること。
 - ・ 京都府広報課で運用する SNS との連携方法を記載すること。
 - ・ 動画の内容等を評価するための KPI 設定を行った上で、その目標を達成するための事業サイクルを記載すること。
- (2) 制作スケジュール
 - ・ 全体制作工程は令和 5 年 12 月までに撮影を完了させ、令和 6 年 2 月上旬までに作成した全ての動画を京都府公式 YouTube チャンネル上の公開させるものとして作成
※配信日の 5 日前（土日祝日は含まない）までに制作を完了させること。
※作成した動画は、事業期間の中で一定の頻度で公開・配信すること。
- (3) 事業実施体制（スタッフ名簿）を記載すること。
 - ・ 本業務に従事させるスタッフの名簿及びその業務歴

2 企画提案作品

絵コンテ等の紙媒体資料とデモ映像の 2 種類の企画提案作品を作成、提出すること。

(1) 絵コンテ等紙媒体資料

1	内容	・ 企画意図・構成・デザインの狙いや考え方も提案すること。 ・ 提案された動画の本数に応じた企画提案作品を提案すること。 例) 提案本数が 6 本の場合は 6 本分の提案作品を提案
2	納品方式	A4 判（図表等については A3 判を A4 判に折りたたむことも可）とし、企画提案書と同様に 20 ページ以内で 6 部（正本 1 部、副本 5 部）納品すること。

(2) 京都府政発信のための動画制作業務に係るデモ映像の制作について

1	内容	京都府知事の出演を想定した京都府政が伝わるデモ映像	
2	納品方式	MP4、WMV 等の PC で再生可能な拡張子で CD もしくは DVD で 2 枚納品とすること。	
3	制作条件	尺	1 分程度
4		テーマ	京都府の子育て施策
5		制作本数	1 本
6		留意事項	・ 京都府広報番組（ https://www.kbs-kyoto.co.jp/tv/ataka ）との差別化を念頭においた動画であること。 ・ 外部審査委員には事前に視聴いただくこととしており、デモ映像はプレゼンテーションの際は流さないものとする。 ・ 提案事業者が作成したものに限る。

3 価格提案書（見積書）

業務を実施するために必要な経費を記載した価格提案書（見積書）とその内訳書

※以下の項目により記載すること

見積書：合計金額（消費税込み）

明細1：内訳金額（消費税抜き）

- ① 京都府政発信のための動画制作業務
- ② ショート動画の制作業務
- ③ 広告等の出稿・周知業務
- ④ 京都府公式YouTubeチャンネルの運用業務
- ⑤ 京都府公式YouTubeチャンネルの分析・報告業務
- ⑥ その他経費

※①～④については、単価がわかるように記載すること

明細2：明細1の詳細（必要に応じて添付）

4 注意事項等

- (1) 上記「1企画提案書」については、1社1提案とする
- (2) 提案作品の制作は、「1企画提案書」の「(3)スタッフ名簿」に掲載の者が行うこととし、独自に取材等を進めること